

平成27年度 6月補正予算案のポイント

《補正予算案の特色》

地方創生のフロントランナーとなるべく、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の策定に先駆け、人口減少の抑制、地域社会の維持・活性化に向けた取組を積極的に推進します。

また、日本における登山安全対策をリードすべく、他県や山岳関係者などと連携し、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりに取り組みます。

(地方創生に向けた施策を先どり)

- ・ 自然保育先進県として、自然を活かした魅力ある子育て環境づくりと子育て世代の移住を促進するため、信州型自然保育の普及支援と情報発信を強化します。
〔ポータルサイトの開設、自然保育体験会への助成 等〕
- ・ 出産や子育てなど女性のライフステージに応じた切れ目のない支援を通じ、女性が活躍する基盤づくりを進めます。
〔子育て中の女性の復職支援、イクメン・イクボス推進のためのフォーラム開催 等〕
- ・ 国の「新たな広域連携促進事業」を活用し、移住促進や地域における医療・福祉の充実に向けた取組を、市町村と連携して実施します。
〔王滝村の子育て世代移住促進戦略及び新たな観光戦略の策定支援、長野圏域での保健・医療・介護情報の活用モデルの検討〕

(新県立4年制大学の建設に着手)

- ・ 新県立4年制大学の基本設計や設立委員会での議論を踏まえ、新しいキャンパスの建設に着手するなど、平成30年4月の開学に向けた設立準備を本格化させます。
〔既存体育館解体工事、新校舎(三輪キャンパス)建設工事(H28年3月～H30年2月) 〕

(「『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に向けた取組の充実)

- ・ 「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター特区」の取組を推進するため、工業技術総合センターの機器を充実させ、航空宇宙産業等における技術開発を支援します。
〔航空機部品等の熱特性を評価する機器の整備〕
- ・ 畜産の競争力強化を図るため、畜産施設の整備を支援します。また、県産材製品の安定した生産・供給体制を構築するため、県産材加工施設等の整備を支援します。
〔牛舎等畜産施設整備への助成、製材加工施設の整備への助成 等〕

(登山安全対策の更なる強化)

- ・ 全国に先駆けて作成した「山のグレーディング」を更に進化・普及させるとともに、山岳遭難防止パトロールの更なる充実を図ります。
〔登山道の詳細な難易度評価、山のグレーディングの多言語化、山岳高原パトロールの強化 等〕

◎ 補正予算額

8億8122万6千円

(債務負担行為 67億6062万円)

◎ 人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開

◇ 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

信州型自然保育の普及・充実

904万9千円 < 県民文化部 >

信州型自然保育の普及と子育て世代の移住を促進するため、情報発信を強化するとともに、認定団体の人材育成を支援

- ・認定団体への野外活動指導者の派遣
- ・ポータルサイトの開設、子育て専門情報誌への掲載
- ・自然保育体験会開催への助成

〔信州型自然保育認定団体数：30団体（平成27年度）〕

〔自然保育体験会の参加家族数：1,000組（うち県外家族数50組）（平成27年度）〕

◇ 女性の活躍推進

⑨ 女性の活躍を推進するライフスタイルの発信

374万9千円 < 県民文化部 >

女性が活躍する地域づくりを推進するため、子育て中の女性の復職や社会参加を支援するとともに、信州らしい多様なライフスタイルを発信

- ・経済団体・労働団体・教育機関等女性をとりまく機関が広く連携するための会議開催
- ・女性の活躍推進、多様なライフスタイル、イクメン・イクボスの推進等を発信するフォーラム開催
- ・育児休業からの復職支援、子育て中の女性や支援者とのネットワークづくりのためのセミナー開催
- ・パンフレット等による啓発

〔一人平均所定外労働時間（事業所規模5人以上）〕

30.6時間（平成27年1～3月）→29.1時間（平成28年1～3月）〕

〔男性の育児休業取得率：3.2%（平成25年度）→5.0%（平成27年度）〕

◇ 市町村と県との新たな連携の推進

⑨ 王滝村の子育て世代移住促進戦略及び新たな観光戦略の策定支援

387万1千円 < 企画振興部 >

ICTの活用など幼児・学校・家庭教育の環境整備による子育て世代の移住促進戦略及び御嶽山登山だけに頼らない新たな観光戦略の策定に向けて、村と県が連携し検討

⑨ 保健・医療・介護情報を一元化する総合的なデータベース活用モデルの検討

786万4千円 < 健康福祉部 >

長野圏域内の各市町村が疾病予防・健康寿命の延伸対策を講じられるよう、保健・医療・介護情報を一元化する総合的なデータベースの活用モデルを検討

◇ 地域の担い手の確保

信州消防団員応援ショップへの参加促進

213万7千円 < 危機管理部 >

地域防災の要である消防団の充実・強化を図るため、消防団員を対象に割引等を行う信州消防団員応援ショップへの参加を促進

〔信州消防団員応援ショップ参加数：770店舗（平成27年度）〕

◎ 新県立4年制大学の設立準備

新県立4年制大学の新校舎建設に着手

1億2373万円 < 総務部 >

（債務負担行為 67億6062万円）

新たな県立4年制大学の平成30年4月開学に向け、新校舎の建設工事等に着手

・初期投資額（見込）106.9億円

・既存体育館解体工事

平成27年12月～平成28年4月

・新校舎（三輪キャンパス）建設工事

平成28年3月～平成30年2月

◎ 成長期待分野への展開支援

- 新** 航空機産業等の開発支援のための評価試験機器を整備 **3456万円** <産業労働部>
関東・中部ブロック各県等との広域連携のもと、新産業創出を支援するため、航空機用の部品・装備品等の熱特性を解明する評価試験機器を工業技術総合センターに整備
〔技術相談件数：100件（平成27年度）〕

◎ 農林業の振興

- 畜産の収益性向上のための施設整備への支援 **2億5338万3千円** <農政部>
畜産の収益性向上を図るため、畜産経営体、農業協同組合、市町村等地域の関係者で構成する畜産クラスター協議会が計画に基づき行う施設整備を支援
・補助率：1/2以内

- 高性能林業機械の導入支援 **3905万円** <林務部>
計画的な搬出間伐を推進するとともに、素材生産コストの低減を図るため、高性能林業機械の導入を支援
・事業主体：林業事業体等
・補助率：1/2以内
〔高性能林業機械の稼働台数：288台（平成26年度末見込）→ 309台（平成27年度末）〕

- 県産材供給体制強化のための施設整備への支援 **1億4129万6千円** <林務部>
県産材製品の安定した生産・供給体制を構築し、県産材の利用促進を図るため、民間事業者が行う製材加工施設の整備を支援
・補助率：1/2以内
〔県産材製材品出荷量：7,022m³（平成26年度）→7,474m³（平成27年度）〕

◎ 自然エネルギーの普及拡大

- 公共施設等での再生可能エネルギー導入への支援 **8000万円** <環境部>
災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、市町村が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成
〔発電設備容量でみるエネルギー自給率：70%（平成25年度）→ 70%以上（平成27年度）〕
〔1村1自然エネルギープロジェクト登録件数：150件（累積）（平成27年度）〕

- 木質バイオマス加工・利用施設整備等への支援 **9750万7千円** <林務部>
県産材を活用した木質バイオマスエネルギーの利用促進のため、チップ等の木質バイオマスの加工・利用施設の整備やペレットストーブ等の導入を支援
・事業主体：市町村、民間事業者等
・補助率：1/2以内
〔木質バイオマス生産量：31,000m³（平成26年度）→ 32,000m³（平成27年度）〕

◎ 安心・安全な登山のための環境づくり

- 「山のグレーディング」の普及推進 **336万5千円** <観光部>
山岳遭難を抑制し安心・安全な登山を楽しむ環境づくりを進めるため、主要な登山道について技術的難易度を評価した「山のグレーディング」を充実させるとともに、国内外の登山者への普及を推進
・「信州 山のグレーディング」に関するピッチ単位の難易度評価
・「山のグレーディング」の多言語化、普及啓発用シート等の作成
〔遭難件数：272件（平成26年）→ 260件以下（平成27年）〕
〔遭難者数：301人（平成26年）→ 280人以下（平成27年）〕

山岳遭難防止に向けた山岳高原パトロールの強化 380万4千円 <警察本部>
山岳遭難事故を防止するため、遭難事故が増加している時期を中心に、山岳遭難救助隊が配置されていないエリアでのパトロールを強化
〔遭難件数：272件（平成26年）→ 260件以下（平成27年）〕

◎ その他

残雪による農作業の遅延を防ぐ取組の支援 670万2千円 <農政部>
残雪による農作物の作付け遅延等を防止するため、市町村等が行う消雪剤の購入や除雪用ブルドーザーの借上げを支援
・事業主体：7市町村
・補助率：5/10以内

新 **新たな地方公会計に対応した固定資産台帳の整備** 587万6千円 <総務部>
統一的な基準による地方公会計の整備を進めるため、これまで未整備の固定資産台帳を外部専門家の支援を活用して整備
〔統一的な基準による地方公会計の導入：平成28年度〕

ふるさと信州寄付金を活用した事業の実施（一部再掲） 752万9千円
<観光部、警察本部、教育委員会>
長野県を応援したいという思いで贈られたふるさと信州寄付金を活用した事業を実施
・山のグレーディングの普及推進、山岳遭難防止対策、全国レクリエーション大会の運営支援